

2020年8月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	600	▲ 47,100	▲ 46,500	TB3M発行▲75500償還64900 2Y発行▲30000償還6800	国債買入4700 CP買入▲200 ETF買入100
4(火)	500	▲ 58,600	▲ 58,100	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ	国債買入4500 ETF買入100 国債補完▲600
5(水)	400	▲ 26,600	▲ 26,200	10Y発行▲26000	短国買入20000 CP買入▲200 ETF買入100 国債補完600・▲200 国債売現先(米ドル用)▲1700
6(木)	▲ 600	1,000	400		国債買入6000 CP買入▲100 ETF買入100 国債補完200
7(金)	▲ 2,000	5,000	3,000	10Y物価連動発行▲2000 交付税借入▲10000期日10500	社債買入3000 国債売現先(米ドル用)2400
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)			0		
11(火)	0	▲ 32,000	▲ 32,000	TB3M発行▲75500償還66200 TB6M発行▲33000償還13100	全店共通(固)▲3100
12(水)	0	5,000	5,000		
13(木)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	社会保障費 源泉所得税揚げ 流動性供給▲5000	
14(金)	▲ 1,000	72,000	71,000	年金定時払い 交付税借入▲10000期日10500	国債売現先(米ドル用)1700 新型コロナ支援▲86800
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	0	▲ 13,000	▲ 13,000	TB3M発行▲75500償還60800 流動性供給▲5000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲800(見込) 個人向け3・5Y償還600	
18(火)	0	4,000	4,000		
19(水)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	30Y発行▲9000	
20(木)	▲ 1,000	▲ 10,000	▲ 11,000	TB1Y発行▲35000償還11600 エネルギー借入▲7000期日6500	CP買入6000
21(金)	▲ 1,000	▲ 16,000	▲ 17,000	5Y発行▲25000 交付税借入▲10000期日10500	国債売現先(米ドル用)900 被災地支援▲900
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	0	▲ 16,000	▲ 16,000	TB3M発行▲75500償還60700	
25(火)	0	▲ 32,000	▲ 32,000	TB6M発行▲34000 国有林野借入▲1000期日1000	社債買入2000
26(水)	0	▲ 14,000	▲ 14,000	20Y発行▲12000	
27(木)	0	1,000	1,000		新型コロナ支援▲17300
28(金)	▲ 1,000	6,000	5,000	流動性供給発行▲5000	CP買入6000 国債売現先(米ドル用)900 被災地支援▲900
29(土)			0		
30(日)			0		
31(月)	500	4,300	4,800	TB3M発行▲75500償還76700 交付税借入▲10000期日10500	

計	▲ 4,600	▲ 178,000	▲ 182,600
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払いがある。また、国からのコロナ対策費の払いが6~7兆円程度見込まれる。
主な不足日(見込み) 3日、4日、5日、11日、17日、20日、21日、24日、25日、26日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 14日

◆日銀当座預金増減要因（2020年8月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 4,600	▲ 122	▲ 4,478	6.4%
財政等要因	▲ 173,400	▲ 107,835	▲ 65,565	
国債等	▲ 116,700	▲ 97,161	▲ 19,539	
国庫短期証券等	▲ 130,100	▲ 24,445	▲ 105,655	
上記を除くその他	73,400	13,771	59,629	
資金過不足	▲ 178,000	▲ 107,957	▲ 70,043	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は14,400億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は72,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2020年8月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 29,310	23,446	▲ 52,756	
租税	48,820	47,418	1,402	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,510	1,301	209	
社会保障費	▲ 41,380	▲ 12,717	▲ 28,663	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 1,750	▲ 1,825	75	
防衛関係費	▲ 3,290	▲ 3,239	▲ 51	
公共事業費	▲ 2,470	▲ 2,095	▲ 375	
義務教育費	▲ 930	▲ 929	▲ 1	
その他支払	▲ 29,820	▲ 4,469	▲ 25,351	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金の支払等
特別会計	▲ 56,110	▲ 37,984	▲ 18,126	
財政投融资	▲ 11,340	1,172	▲ 12,512	機関に対する貸付等
外国為替資金	-	2,111	▲ 2,111	
保険	▲ 42,200	▲ 38,319	▲ 3,881	年金の定時払等
その他	▲ 2,570	▲ 2,947	377	
一般会計・特別会計等小計	▲ 85,420	▲ 14,538	▲ 70,882	
国債等	116,660	97,161	19,499	
国庫短期証券等	130,130	24,445	105,685	公募発行見込額約48.5兆円
国債等・国庫短期証券等小計	246,790	121,607	125,183	
調整項目	▲ 10	1,504	▲ 1,514	
総計	161,360	108,573	52,787	

◆2020年8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（TB3M発行超過・2Y発行超過）、4日（税・保険料揚げ）、5日（10Y発行）、11日（TB3M発行超過・TB6M発行超過）、17日（TB3M発行超過・流動性供給）、20日（TB1Y発行超過）、21日（5Y発行）、24日（TB3M発行超過）、25日（TB6M発行）、26日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は14日（年金定時払い）。

◆2020年8月の短期金融市場予想

●コール市場

月初と月後半に国債の発行超過や税・保険料揚げといった揚げ要因が多く見られる一方で、月の中盤には年金定時払いといった大きな払い要因がある。月間を通じた財政等要因は大幅な揚げ超となるが、各種買入オペや新型コロナオペ等による金融調節で大幅に日銀当座預金が増加することから、8月末の日銀当座預金残高は7月末より増加し、460兆円台前半になると見込まれる。7月の積み期間後半に当たる前半は、15日までは大きな払い要因も無いことから、無担保コールO/N加重平均レートは高止まりが継続すると予想される。16日以降は、年金定時払いを経て日銀当座預金が増加することもあり、一旦レートが低下して始まると予想するが、8月の基準比率や新型コロナオペ次第の面が大きい。8月7日に発表される基準比率や、13日と26日の新型コロナオペの結果に注目したい。8月に適用される基準比率は、現在の31.5%から引き下げられ、30.0%程度になると予想する。

●CP市場

7月末の市場残高は25兆5,227億円（前月比+19,286億円、前年同月比+3兆9,404億円）と前月比・前年同月比共に大幅なプラスとなった。前年同月比の増加は41ヶ月連続となる。月末残高としても過去最高を記録した。また、8月に入っても日次ベースで過去最高残高を更新するなど、新型コロナウイルスの影響が見通せないことから、事業法人がCPを積極的に利用している事が窺える。8月は夏季休暇に入る事業法人が多いことから、例年であれば月中盤の発行が減少するが、今年は高水準の発行残高を維持することが見込まれる。ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。CP買入オペに関しては、買入日が月末発行日と重ならないように日程が調整されたことで、レートの動向が注目される。

●短国市場

国庫短期証券の大増発が続く中、3M物は▲0.07%台まで上昇するなど、在庫の重さが意識される展開となっている。6M物・1Y物は、短国買入オペのオフアーム量が調整されていることもあって、若干売り気味になっているものの、▲0.1%台半ば～後半程度での推移となっている。今月の短国買入オペは、4日に前回から5,000億円減額の20,000億円でオフアームされるなど、若干少なめの印象が始まった。8月前半のレートは、7月後半とほぼ変わらず、3M物が▲0.08～▲0.07%前後での推移、6M物・1Y物は一時的に上昇する可能性はあるものの、基本的には▲0.1%台半ばから後半での推移が想定される。また、8月後半は、9月末の担保需要でレートが若干ながら低下することもある。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまようようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。